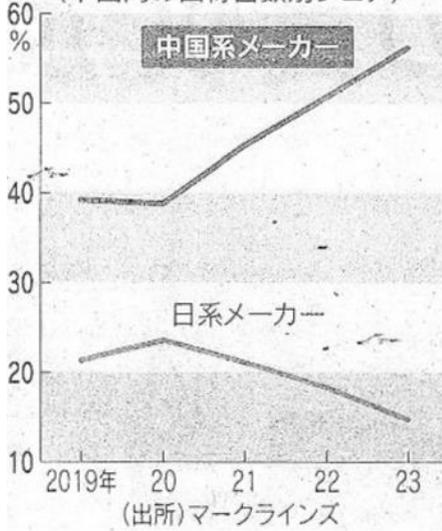


- 03/12・金融政策にらみ円高・株安 日経平均一時 1100 円安、今年最大  
・習指導部、国家安全を優先 5%成長「容易でない」 全人代閉幕
- 03/13・日産、中国生産能力 3 割減 ホンダも 2 割減 EV 化で苦戦 北米に軸足 <1>
- 03/14・日鉄の US スチール買収 バイデン氏「懸念」表明へ FT 報道
- 03/15・TikTok 規制法案 米下院が可決 「中国から丸裸」 ニュース受信、月間 1.7 億人  
・外国人材の「育成就労」新設 閣議決定、技能実習に代わり  
本人意向で転職可能 人材、アジアで争奪、韓国・台湾受け入れ枠拡大 キャリア形成支援必須
- 03/16・マイナス金利解除へ 日銀、17 年ぶり利上げ 賃上げ率 5.28%、環境整う
- 03/17・国債買い入れ継続 日銀、金利の急上昇抑制 長短金利操作は撤廃
- 03/18・プーチン氏、勝利宣言 ロシア大統領選挙 任期 2030 年まで  
・メキシコ生産の中国車に「100%関税課す」 トランプ氏表明
- 03/19・日経平均急反発、1032 円高 円相場は下落 日米の金融政策先読み <2>
- 03/20・金融正常化へ一歩 日銀、マイナス金利解除 (19 日金融政策決定会合) <3><4>  
植田総裁「緩和環境は継続」大規模緩和 「役割終えた」  
長短金利操作も撤廃 国債購入は維持 金利ある日常再び 追加利上げ、適切な水準選ぶ  
家計に恩恵 メガ銀、普通預金で上げ 借入れ負担増 企業の新陳代謝促す  
政府、構造改革進まぬ 11 年 生産性底上げ遅れ 国債利払い費、10 年で 3 倍
- ・香港、国家安全条例を可決 外資の経済活動に懸念 2 週間弱、異例のスピード審議
- 03/21・円、一時 151 円台後半 利上げでも円安 為替介入、警戒感高まる <5>  
・利上げ「10 月」「7 月」観測浮上 日銀、円安進行を注視 年内見送りの見方も  
・米金利 5 会合据え置き FRB (米連邦準備制度理事会) 利下げ「年内 3 回」維持  
・中国、貿易拡大で豪に接近 ワイン・食肉の制限緩和を協議  
中国外相、7 年ぶり訪豪 AUKUS に揺さぶり
- ・貿易赤字 59%縮小 2 月 3793 億円、車の輸出増加  
・米、車排ガス規制緩和 業界に配慮 EV 販売目標下げ  
・トランプ氏、中絶規制支持を示唆 妊娠 15 週以降で 例外認め穏健派に配慮  
・中国、政策金利据え置き 2 月利下げの効果見極め
- 03/22・ベトナム主席失脚 汚職か 党時期トップ候補、事実上の更迭 揺れる政局  
・消費者物価 2.8%上昇 2 月 宿泊や外食伸び  
・家計の金融資産 昨年末最高の 2141 兆円 前年末比 5.1%増 現預金比率 52.6%
- 03/23・米司法省、独禁法でアップル提訴 国家 vs GAFa 全面对決 <6>  
バイデン政権、大統領選支持狙いも テック支配に包囲網  
・特定技能外国人 訪問介護可能に 厚労省検討会、要件など詰め「5 年後 13.5 万人」

<1>

中国勢がシェアを広げる  
(中国内の出荷台数別シェア)



<2>

日銀の金融政策を巡る市場の論点

利上げスピード
市場は24年末で0.2%台までの利上げを予想、利上げが続けば円高に転換も
国債買い入れ額
現行の国債買い入れペースが続けば金利低下、減額なら金利上昇
ETFの買い入れ
保有分の売却に踏み切らなければ短期的な株安にとどまる

<3>

日銀が19日に決めた内容

マイナス金利政策の解除
→ 短期金利を0~0.1%に誘導
長短金利操作(YCC)の撤廃
→ 長期国債の買い入れは継続
リスク資産の買い入れ終了
→ 上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)は即時、社債と商業紙(CP)は1年後メドに買い入れを終了

<4>

「金利がある世界」は経済を大きく変える

家計	【前提】長期金利が1.4%に上昇など
【影響規模】 収入 3.6兆円増	【ポイント】 住宅ローン負担増を預金 利子や配当収入が相殺
企業	企業の借入金利が1%上昇
経常利益 7.4%減	有利子負債の依存度が 大きい零細企業に影響大
GDP	短期金利を1%引き上げ
1年目 0.3%減	企業の設備投資が抑制。 消費は影響小さく

(注) 家計はみずほリサーチ&テクノロジーズ、企業は日本総合研究所、GDPは内閣府の試算

<5>

円相場は介入水準に接近



<6>

米連邦政府機関による巨大テック企業の独禁訴訟が相次ぐ

時期	原告	対象企業	独禁訴訟の主な対象
1998年	司法省	マイクロソフト	パソコンのOSとブラウザーの一体提供
2020年	司法省	グーグル	検索サービス
	米連邦取引委員会(FTC)	フェイスブック(現メタ)	SNSサービス
23年9月	FTC	アマゾン	ネット通販サービス
24年3月	司法省	アップル	iPhoneや関連サービス